

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間		第97期 第2四半期 連結累計期間		第96期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		50,954		44,581		100,637
経常利益	(百万円)		1,283		120		3,515
四半期(当期)純利益	(百万円)		484		197		1,100
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		332		212		1,124
純資産額	(百万円)		49,645		49,483		50,198
総資産額	(百万円)		133,247		130,803		132,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.16		1.69		9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.2		37.8		37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,895		4,765		15,017
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,019		768		4,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,433		795		5,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,652		9,229		6,037

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間		第97期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.47		0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である中越物産株式会社は、平成24年7月1日をもって、同じく連結子会社である鹿児島興産株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、中越パッケージ株式会社との間で今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約に基づき、平成24年8月1日に株式交換を実施し、中越パッケージ株式会社を完全子会社といたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、中越パッケージ株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換を行う主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたします。

(3) 株式交換の方法

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定機関として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98 ~ 10.88

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	17,259百万円(平成24年3月31日現在)			
事業の内容	紙パルプの製造・加工並びに販売			
業績等(当社連結)	平成24年3月期			
	純資産	50,198百万円	総資産	132,907百万円
	1株当り純資産	430円59銭	売上高	100,637百万円
	営業利益	3,669百万円	経常利益	3,515百万円
	当期純利益	1,100百万円	1株当り 当期純利益	9円45銭

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による公共投資などの下支えがあったものの、依然として個人消費は回復の兆しを見せず、さらに欧州債務危機をめぐる金融不安や長期化する円高の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、国内における紙の需要減少にますます拍車がかかるとともに、大量の輸入紙が国内市場に定着するなど、企業を取り巻く環境は、従来にも増して予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは産業用紙や特殊紙などの得意分野に注力するほか、竹紙、間伐材配合紙などの環境配慮型製品のさらなる開発、実用化を推進してまいりました。

また、印刷情報用紙分野における販売減少による収益悪化に対処するため、「プラス30計画」によるコスト削減をさらに推し進めるとともに、大幅な生産調整の実施による在庫コストの圧縮にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	44,581百万円	(前年同四半期比 12.5%減)
連結営業利益	199百万円	(前年同四半期比 85.4%減)
連結経常利益	120百万円	(前年同四半期比 90.6%減)
連結四半期純利益	197百万円	(前年同四半期比 59.3%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しており、各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、ロンドンオリンピック開催に伴うページ増加等により、数量・金額とも若干増加しました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売におきましては、国内景気の低迷、輸入紙の定着等による需要の減少が続き、チラシやカタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも減少しました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額ともほぼ横ばいにて推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも新規需要先の開拓、拡販に努めましたが、国内需要の低迷により数量は減少しました。金額は、価格復元の取り組みによりほぼ横ばいで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	38,622百万円	(前年同四半期比 14.1%減)
連結営業利益	33百万円	(前年同四半期比 96.7%減)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は国内需要の低迷により数量・金額とも減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	6,042百万円	(前年同四半期比 4.5%減)
連結営業利益	62百万円	(前年同四半期比 40.2%減)

その他

運送事業、建設事業につきましては各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	8,442百万円	(前年同四半期比 13.7%減)
連結営業利益	12百万円	(前年同四半期比 93.8%減)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が3,192百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,204百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、49,730百万円となりました。また、有形固定資産が2,061百万円、投資有価証券が1,343百万円減少したことなどにより、固定資産は3.7%減少し、81,072百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、130,803百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が1,739百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、56,046百万円となりました。また、長期借入金が117百万円増加したことなどにより固定負債は、0.3%増加し、25,272百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、81,319百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、49,483百万円となりました。これは四半期純利益197百万円がりましたが、配当金の支払い1465百万円などにより利益剰余金が275百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が368百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント増加し、37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は9,229百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,765百万円（前第2四半期連結累計期間比129百万円の減少）となりました。

これは主として、減価償却費4,919百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は768百万円（前第2四半期連結累計期間比1,250百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,877百万円、投資有価証券の売却による収入1,168百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は795百万円（前第2四半期連結累計期間比1,638百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済4,201百万円、配当金の支払464百万円による支出と短期借入金の純増加額500百万円、長期借入れによる収入3,400百万円による収入によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、大規模改修、休止、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
中越パルプ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	パルプマシン 新設	1,440		借入金 及び 自己資本	平成24 年10月	平成25 年12月	パルプ生産 230t/日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6 11	7,106	6.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	6,822	5.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	3,955	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	2,364	2.03
計		55,538	47.61

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,024,000	116,024	
単元未満株式	普通株式 539,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,024	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	91,000		91,000	0.08
計		91,000		91,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	9,229
受取手形及び売掛金	26,157 ¹	23,952 ¹
商品及び製品	8,405	8,079
仕掛品	832	739
原材料及び貯蔵品	4,986	5,201
その他	2,321	2,532
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	48,734	49,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,824	50,109
減価償却累計額	28,335	28,935
建物及び構築物(純額)	21,489	21,174
機械装置及び運搬具	237,056	238,345
減価償却累計額	190,917	194,056
機械装置及び運搬具(純額)	46,139	44,289
その他	11,748	11,900
減価償却累計額	2,440	2,489
その他(純額)	9,307	9,410
有形固定資産合計	76,935	74,874
無形固定資産		
その他	163	320
無形固定資産合計	163	320
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	4,034
その他	1,904	2,034
貸倒引当金	207	191
投資その他の資産合計	7,074	5,877
固定資産合計	84,173	81,072
資産合計	132,907	130,803

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,198	1 13,458
短期借入金	35,231	34,812
未払法人税等	194	116
賞与引当金	643	631
その他	1 6,240	1 7,027
流動負債合計	57,508	56,046
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,611	14,728
退職給付引当金	4,151	4,139
負ののれん	32	13
その他	405	391
固定負債合計	25,201	25,272
負債合計	82,709	81,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,651
利益剰余金	17,974	17,699
自己株式	43	21
株主資本合計	49,845	49,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	92
繰延ヘッジ損益	28	13
その他の包括利益累計額合計	304	106
少数株主持分	49	0
純資産合計	50,198	49,483
負債純資産合計	132,907	130,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	50,954	44,581
売上原価	41,095	36,235
売上総利益	9,859	8,346
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,324	3,358
運搬費	2,892	2,555
保管費	619	569
その他	1,656	1,662
販売費及び一般管理費合計	8,493	8,146
営業利益	1,365	199
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	79	73
負ののれん償却額	28	19
負ののれん発生益	-	35
その他	168	117
営業外収益合計	277	247
営業外費用		
支払利息	267	236
その他	92	90
営業外費用合計	360	326
経常利益	1,283	120
特別利益		
投資有価証券売却益	149	393
特別利益合計	149	393
特別損失		
固定資産除却損	565	229
投資有価証券評価損	16	1
特別退職金	27	18
その他	2	5
特別損失合計	611	254
税金等調整前四半期純利益	820	259
法人税、住民税及び事業税	147	74
法人税等調整額	186	13
法人税等合計	333	60
少数株主損益調整前四半期純利益	486	198
少数株主利益	1	1
四半期純利益	484	197

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	368
繰延ヘッジ損益	25	42
その他の包括利益合計	154	411
四半期包括利益	332	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	213
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820	259
減価償却費	5,357	4,919
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	12
受取利息及び受取配当金	81	75
支払利息	267	236
投資有価証券売却損益（は益）	149	393
固定資産除却損	530	134
投資有価証券評価損益（は益）	16	1
売上債権の増減額（は増加）	315	2,204
たな卸資産の増減額（は増加）	445	205
その他の資産の増減額（は増加）	805	482
仕入債務の増減額（は減少）	159	1,739
賞与引当金の増減額（は減少）	12	11
その他の負債の増減額（は減少）	1,254	48
未払消費税等の増減額（は減少）	41	269
その他	33	26
小計	5,167	4,882
利息及び配当金の受取額	81	75
利息の支払額	266	236
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	86	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,180	1,877
有形固定資産の売却による収入	19	6
投資有価証券の取得による支出	105	5
投資有価証券の売却による収入	182	1,168
短期貸付金の純増減額（は増加）	7	36
その他	72	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019	768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,399	500
長期借入れによる収入	4,200	3,400
長期借入金の返済による支出	3,868	4,201
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	347	464
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	6,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652	9,229

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である鹿児島興産株式会社は、当社の連結子会社である中越物産株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	319	301
支払手形	645	490
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	51	147

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	52 (6,199)	
従業員(住宅融資)	59	57
計	112	57

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の同四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,652 百万円	9,229 百万円
現金及び現金同等物	1,652 百万円	9,229 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,903	6,072	48,975	1,978	50,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,036	255	2,292	7,809	10,101
計	44,939	6,328	51,268	9,788	61,056
セグメント利益	995	103	1,099	208	1,307

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,099
「その他」の区分の利益	208
セグメント間取引消去	38
棚卸資産の調整額	4
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,806	5,822	42,629	1,951	44,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,816	219	2,035	6,490	8,526
計	38,622	6,042	44,665	8,442	53,107
セグメント利益	33	62	95	12	108

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	95
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	65
固定資産の調整額	24
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	199

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「紙加工品製造事業」について量的
 な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、
 前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情
 報」に記載しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

株式交換による中越パッケージ株式会社の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 中越パルプ工業株式会社

事業の内容 紙・パルプ製造

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 中越パッケージ株式会社

事業の内容 紙加工品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日(効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	13百万円
取得原価	13百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付しております。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOOPARTNERS株式会社を第三者算定機関として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98～10.88

交換株式数

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

35百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円16銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	484	197
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	484	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,469	116,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 349百万円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。